

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年10月1日
(第42期) 至 平成23年9月30日

アテカ工業株式会社

岐阜県関市下有知5601番地の1

(E02432)

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 所有者別状況	12
(7) 大株主の状況	12
(8) 議決権の状況	13
(9) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	17
第5 経理の状況	23
1. 財務諸表等	24
(1) 財務諸表	24
(2) 主な資産及び負債の内容	53
(3) その他	57
第6 提出会社の株式事務の概要	58
第7 提出会社の参考情報	59
1. 提出会社の親会社等の情報	59
2. その他の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

内部統制報告書

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年12月16日
【事業年度】	第42期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	アテナ工業株式会社
【英訳名】	ATHENA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下野泰輔
【本店の所在の場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【電話番号】	0575(24)2424（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 小木曾範夫
【最寄りの連絡場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【電話番号】	0575(24)2424（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 小木曾範夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (千円)	10,178,770	9,834,423	9,580,224	10,052,106	9,992,025
経常利益 (千円)	304,551	274,079	407,636	385,671	287,386
当期純利益 (千円)	146,879	17,543	206,241	173,173	152,470
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,293,733	1,293,733	1,293,733	1,293,733	1,293,733
発行済株式総数 (株)	9,524,070	9,524,070	9,524,070	9,524,070	9,524,070
純資産額 (千円)	6,088,183	5,987,056	6,065,679	6,140,769	6,198,343
総資産額 (千円)	9,569,532	9,830,009	9,784,541	10,373,196	10,670,303
1株当たり純資産額 (円)	639.25	628.65	636.91	644.82	650.90
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	15.42	1.84	21.66	18.18	16.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.6	60.9	62.0	59.2	58.1
自己資本利益率 (%)	2.4	0.3	3.4	2.8	2.5
株価収益率 (倍)	21.5	138.4	15.2	15.0	16.5
配当性向 (%)	64.8	542.9	55.4	55.0	62.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	917,386	827,534	759,959	834,169	871,373
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△506,198	△961,724	△536,044	△556,897	△332,590
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,009	104,501	△96,006	△115,091	△95,349
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,491,156	1,463,510	1,579,225	1,742,799	2,185,622
従業員数 (人)	247	255	267	274	285

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。

4 第40期1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

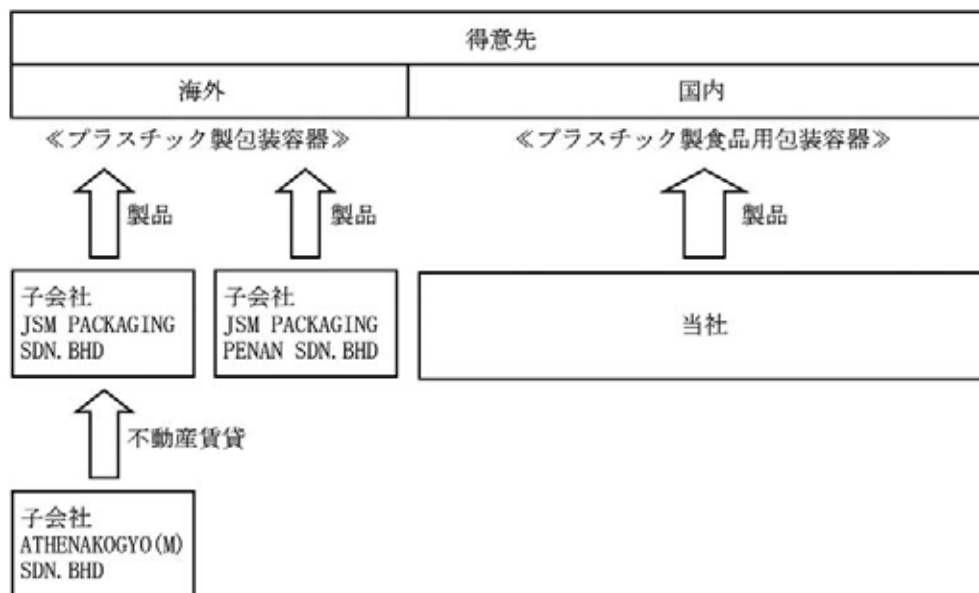
2【沿革】

年月	事項
昭和45年2月	岐阜県各務原市鷺沼西旭757番地にアテナ有限会社を設立。
昭和48年11月	アテナ有限会社をアテナ工業株式会社に改組。
昭和49年3月	発泡ポリスチレン（PSP）麺容器の生産を開始。
昭和55年11月	本社及び工場を岐阜県美濃市長瀬434番地に移転。 ポリエチレンテレフタレート（PET）の深絞り成形技術確立し、紙容器との二重構造によるハイバリア性容器の生産を開始。
昭和57年7月	ハイバリア性アクリロニトリル系樹脂パーレックスシートによる味噌容器の生産を開始。
昭和60年10月	複合素材による電子レンジ食品容器を開発。
昭和63年7月	ポリスチレンペーパー（PSP）シート成形の深絞り成形技術確立し、1.5倍麺容器の生産を開始。
平成2年5月	本社及び工場を岐阜県関市下有知5601番地の1に移転。
平成2年6月	コンビニエンスストア向け麺容器、弁当容器、デリカ容器等の生産を開始。
平成3年8月	曇価2%台の透明ポリスチレン（PS）シートを開発。
平成4年3月	東京営業所を設置。
平成4年9月	味噌容器用スクリーン印刷機を導入し、味噌容器に印刷を開始。
平成5年4月	同時成形抜ききの完全自動成形機を導入し、弁当容器、酒容器、デリカ・他容器の生産を開始。
平成7年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	A-PETシート工場完成、生産を開始。
平成8年1月	大阪営業所を設置。
平成11年2月	関東工場を設置。生産開始。
平成15年5月	ポリアクリロニトリルシートの生産を開始。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年5月	プラスチックと紙との複合容器の生産を開始。
平成21年4月	東京営業所を東京支店へ組織変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場（現大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社3社で構成され、プラスチック製包装容器の製造販売を主な事業としており、同セグメント以外の重要性が低いため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
285	33.0	8.7	4,367

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	従業員数（人）
製造部門	229
管理部門	56
合計	285

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長による海外市場の回復や政府の経済対策により、持ち直しの動きが見られていたものの、東日本大震災の影響により、震災直後に急速に悪化する動きとなりましたが、その後、サプライチェーンの復旧が進んできたことや、自粛ムードの緩和、震災復旧の取り組みなどにより、足元にかけては持ち直しの動きが進んでおります。しかしながら、中東諸国の政情不安による原油価格の高騰、世界的な金融市場の混乱により円高・株安傾向が強まるとともに、雇用情勢の悪化の影響による個人消費の低迷が続くなど、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、原油価格の高騰による影響で、原材料価格の度重なる値上げが続きました。一方、慢性的なデフレ化と消費者の節約意識は依然根強く、低価格競争が引き続き加速する結果となりました。

このような環境の中、当社では、食品業界に対してノウハウを活かした企画提案型営業の徹底、および消費者ニーズに応えるため、「安全・安心」をテーマに、より良い製品づくりを目指し、技術力、開発力をもとに同業他社との差別化製品を開発し積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は9,992百万円となり、前年同期比0.6%の減少となりました。

その主な内訳は、麺容器が4,229百万円（前年同期比12.7%増）、弁当容器2,144百万円（前年同期比3.9%減）、デリカ・他容器1,714百万円（前年同期比20.8%減）でした。

収益面におきましては、売上総利益が1,750百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は264百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益は287百万円（前年同期比25.5%減）、当期純利益は152百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて442百万円増加し、2,185百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は871百万円（前年同期比4.5%増）となりました。これは主に税引前当期純利益275百万円、減価償却費523百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は332百万円（前年同期比40.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出306百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は95百万円（前年同期比17.2%減）となりました。これは主に配当金の支払額95百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、単一セグメントであるため品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	生産高（千円）	前年同期比（％）
麺容器	4,262,379	113.7
弁当容器	2,141,795	94.6
味噌・酒容器	308,456	91.4
デリカ・他容器	1,723,175	79.6
その他	1,573,153	101.2
計	10,008,959	99.4

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績は、単一セグメントであるため品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
麺容器	4,107,790	108.6	318,943	72.3
弁当容器	2,166,205	97.2	110,241	125.0
味噌・酒容器	302,174	87.9	28,452	103.6
デリカ・他容器	1,751,293	82.8	170,839	127.8
その他	1,611,374	105.4	70,268	114.0
計	9,938,838	99.4	698,746	92.9

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、単一セグメントであるため品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	販売高（千円）	前年同期比（％）
麺容器	4,229,771	112.7
弁当容器	2,144,172	96.1
味噌・酒容器	301,198	85.0
デリカ・他容器	1,714,144	79.2
その他	1,602,737	103.5
計	9,992,025	99.4

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要顧客別売上状況

最近2事業年度の主要顧客別売上状況は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
ベンダーサービス株式会社	5,285,214	52.6	4,737,413	47.4
凸版印刷株式会社	1,479,848	14.7	1,836,167	18.4
睦物産株式会社	1,710,211	17.0	1,463,710	14.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、市場環境を的確に捉えた事業戦略を展開してまいります。

- ① 情報収集、情報発信により市場動向を的確に把握し、顧客ニーズを先取りした提案型製品の企画
- ② 既存製品であるラーメン、スープ、乳製品などあらゆる容器に対し、ペプラカップ製品へのシフトを強力に推進することにより、市場の需要を喚起し、低コストの実現と、同業他社との差別化を図りながら、新規需要先の獲得に努力いたします。
- ③ 設備力を活かし、顧客に短納期、仕様変更などに対応するなど、あらゆるニーズに対応していくとともに、生産性を向上させ、製造原価を低減させてまいります。
- ④ コーポレートガバナンス強化、コンプライアンスの徹底およびリスク管理強化等に努めるとともに、会社法に基づく「内部統制システム構築の基本方針」につきましては業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法令等の遵守に向けて、内外環境の変化に対応した内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 原材料価格の高騰リスクについて

世界的に原油価格が高値で推移しております。これは、中東情勢等の地政学的リスク、中国をはじめとする新興国の経済成長による需要増加など様々な要因があります。このような状況から、引き続き原材料価格の高値が製造原価を押し上げ収益力の低下、更には材料供給量圧縮の可能性がります。

② 製品クレームについて

当社の成形品でのクレーム発生を防止するため、品質管理には種々の方策を講じております。しかし、求められる品質は年を追うごとに高水準なものとなる可能性があり、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先への依存リスクについて

当社の最近の2事業年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える取引先は下表のとおりであります。これら販売先からの受注動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
ベンダーサービス株式会社	5,285,214	52.6	4,737,413	47.4
凸版印刷株式会社	1,479,848	14.7	1,836,167	18.4
睦物産株式会社	1,710,211	17.0	1,463,710	14.6

④ 法的規制について

当社は、プラスチック製食品包装容器の成形加工を主たる事業としておりますが、環境に配慮した製品作りが求められるなかで環境型社会を構築するための法令であるリサイクル法、省エネ法などの法令遵守に努めております。しかし、今後の法改正あるいは規制強化により、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産の侵害について

当社では特許権を含む知的財産権を管理し、他社からの侵害に常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、収益獲得の機会を失う可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

平成17年4月1日より個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報の適正な管理、運用をするため個人情報保護管理規程を制定し、一層の取り組みを図っております。しかしながら、万一情報漏洩の事態が発生した場合には、社会的信用失墜や当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は市場のニーズを先取りし、先進的な製品を開発、提案することを創業以来のテーマとしてきました。今後も引き続き積極的に先行投資を行い、新製品の開発を行います。

単一セグメントであるため、セグメント別の研究開発費の金額については、記載を省略しております。

最近の主な研究開発活動は次のとおりです。

- (1) 異素材のそれぞれの長所を組み合わせたハイブリッド容器の開発
- (2) 電子レンジ用調理器具の開発
- (3) 製造工程を完全自動化することによるコストダウンの追及
- (4) ユニバーサルデザインをコンセプトとする、ユーザーに優しい容器の開発

なお、プラスチック製包装容器に関する当事業年度における研究開発費の総額は20,280千円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。これらの財務諸表の作成にあたり、当社が採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表」に記載のとおりであります。なお、財務諸表等には将来に対する見積もり等が含まれておりますが、これらは合理的な基準に基づいて実施しており、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は5,842百万円（前事業年度末は5,358百万円）となり483百万円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,828百万円（前事業年度末は5,014百万円）となり186百万円減少いたしました。

主な要因は、建物、機械及び装置並びに工具、器具及び備品の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は4,069百万円（前事業年度末は3,848百万円）となり221百万円増加いたしました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は402百万円（前事業年度末は384百万円）となり18百万円増加いたしました。

主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は6,198百万円（前事業年度末は6,140百万円）となり57百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益152百万円の計上によるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度は景気悪化により、企業収益の減少や個人消費の低迷等、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、生産コストの削減や採算重視による製品の見直し等を強力で推進し、収益確保をいたしました。

(売上高)

当事業年度の売上高は、9,992百万円であり前年同期比0.6%減少しました。

主な要因は、コンビニエンスストア向け冷麺容器の売上げが好調に推移しましたが収益性を考慮して、デリカ容器の外部調達を撤退した影響により、前年同期比60百万円の減少となりました。

(売上原価)

当事業年度の売上原価は8,241百万円であり前年同期比0.5%増加しました。

主な要因は、原材料価格の値上げにより売上高に占める材料比率が、前年同期比1.1ポイント増加しました。

売上原価の売上高に対する比率は82.5%であり前年同期比0.9ポイント増加しており、売上総利益率が減少しております。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,485百万円であり、前年同期比0.9%減少しました。

主な要因は、給与及び手当並びに運賃が減少したことによるものです。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は14.9%で、前年同期と同水準で推移しましたが、売上原価の売上高に対する比率が前年同期比0.9ポイント増加の影響を受け、その結果、営業利益率は2.6%で前年同期比0.9ポイント減少いたしました。

(営業利益)

営業利益は、前年同期比25.1%減少の264百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、前年同期比23.3%減少の30百万円となりました。主な要因は、受取手数料13百万円の減少によるものであります。営業外費用は、前年同期比8.5%増加の7百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、前年同期比25.5%減少の287百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前事業年度より減少の微額となりました。また、特別損失は、前事業年度より44百万円減少の12百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券評価損41百万円の減少によるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、前年同期比12.0%減少の152百万円となり減益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資本の財源

当社は、運転資金及び設備投資資金ともに自己資金により充当することを基本としております。設備投資は、年間の減価償却費の範囲内で実施することを原則としております。当事業年度において実施しました設備投資は、すべて自己資金にて行いました。

②当事業年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、品質の向上と合理化、生産増強を目的として実施いたしました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の設備投資の記載を省略しております。

その結果、当期の設備投資額は322百万円となり、その主なものはハイブリッド容器（商品名：ペプラカップ）の製造工程内製化のための供給検査ライン49百万円、二重カップ外巻成形機47百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、本社工場を中心として、国内2ヶ所の工場を運営しております。

また国内に支店、営業所を各1ヶ所を有している他、2ヶ所の厚生施設を設けております。以上のうち主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び 装置並び に車両運 搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社及び工場 (岐阜県関市)	成形機・曲 面印刷機・ 紙巻機・シ ート押出設 備	834,971	1,083,648	417,388 (54,259.07)	110,771	—	2,446,780	221
関東工場 (茨城県猿島郡 境町)	成形機設備	150,038	83,820	298,900 (12,168.59)	33,902	—	566,660	58
東京支店 他1営業所	販売設備	—	11	— (—)	776	—	788	6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,524,070	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	9,524,070	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年3月15日 注	150	9,524	33,750	1,293,733	33,675	1,322,776

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 449.50円

資本組入額 225円

割当先 みずほインベスターズ証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	4	54	—	—	2,340	2,407	—
所有株式数（単元）	—	3,276	12	5,514	—	—	10,241	19,043	2,570
所有株式数の割合（%）	—	17.20	0.06	28.96	—	—	53.78	100.0	—

- (注) 1. 自己株式1,270株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に270株含めて表示しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 シモノコーポレーション	岐阜市加納長刀堀4-24-2	1,250	13.12
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	758	7.96
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	300	3.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	3.15
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	300	3.15
下野利昭	岐阜県岐阜市	259	2.72
ベンダーサービス株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-3	200	2.10
睦物産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅5-23-5	196	2.05
株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3-4-2	160	1.68
下野美千子	岐阜県岐阜市	160	1.68
計	—	3,883	40.77

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,520,500	19,041	—
単元未満株式	普通株式 2,570	—	—
発行済株式総数	9,524,070	—	—
総株主の議決権	—	19,041	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有割合 (%)
アテナ工業株式会社	岐阜県関市下有知 5601番地の1	1,000	—	1,000	0.01
計	—	1,000	—	1,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	477	119,250
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,270	—	1,270	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当金を継続的に実施することを目指しており、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施しております。内部留保金につきましては、顧客ニーズを先取りした新製品の開発、商品の生産ラインを積極的かつ効率的に投資を行い、売上高の拡大、総資本経常利益率の一層の向上を図っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

こうした方針のもとに、当事業年度の1株当たりの配当金は10円（中間配当金5円、期末配当金5円）としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月12日 取締役会決議	47,614	5.0
平成23年12月15日 定時株主総会決議	47,614	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	420	331	370	320	295
最低(円)	312	250	182	256	231

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	283	284	287	287	286	284
最低(円)	260	270	271	277	265	251

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		下野利昭	昭和13年1月29日生	昭和37年4月 昭和45年2月 昭和48年11月 平成19年12月	(株)浅野研究所入社 アテナ有限会社設立 当社設立 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 (現任)	(注)2 (注)5	259
代表取締役 副会長		村谷利恭	昭和18年8月21日生	昭和41年4月 昭和45年9月 昭和49年1月 昭和59年12月 平成8年1月 平成10年11月 平成12年1月 平成16年1月 平成21年12月	前田建設工業(株)入社 アテナ有限会社入社 常務取締役就任、管理部門担当 専務取締役就任、管理部門担当 専務取締役開発部長 専務取締役技術本部長 取締役副社長就任 取締役副社長製造本部長 代表取締役副会長就任 (現任)	(注)2 (注)5	116
代表取締役 社長		下野泰輔	昭和42年4月26日生	平成5年4月 平成11年2月 平成11年12月 平成15年1月 平成16年12月 平成20年12月 平成21年4月	当社入社 企画開発部長 取締役就任 取締役営業開発本部長 専務取締役営業本部長就任 代表取締役社長 (現任) (株)シモノコーポレーション 代表取締役就任 (現任)	(注)2 (注)5	144
取締役	東京支店長 兼海外事業 担当	赤嶋節行	昭和24年6月1日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成12年5月 平成17年12月 平成17年12月 平成20年12月 平成22年12月	兼松江商(株)入社 当社入社 企画推進室長 当社関係会社JSM PACKAGING SDN. BHD. 出向 取締役就任 取締役海外事業担当 関東工場長 取締役東京支店長兼海外事業担当 就任 (現任)	(注)2	5
取締役	管理本部長 兼総務部長	小木曾範夫	昭和26年4月11日生	昭和45年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成19年12月 平成19年12月	岐阜信用金庫(株)入社 岐阜信用金庫 岐阜南ブロック長 信友興業(株) 代表取締役社長 当社入社 総務部長代理 取締役就任 取締役管理本部長兼総務部長就任 (現任)	(注)2	10
監査役 (常勤)		山田邦雄	昭和24年10月24日生	平成元年1月 平成4年8月 平成5年10月 平成8年12月 平成21年4月 平成22年12月	ベストホーム(株)入社 当社入社 東京営業所長 取締役就任 取締役東京支店長 常勤監査役就任 (現任)	(注)4	6
監査役		久保忠秋	昭和13年9月30日生	昭和52年1月 平成15年12月	(株)浅野研究所入社 当社監査役就任 (現任)	(注)1 (注)3	2
監査役		木村静之	昭和27年10月25日生	昭和56年4月 平成12年6月 平成19年12月	弁護士登録(愛知県弁護士会所属) (株)K V K 監査役 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注)1 (注)3	2
計							544

(注) 1 監査役久保忠秋、木村静之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年12月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成23年12月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 監査役山田邦雄の任期は、平成22年12月17日開催の定時株主総会の時から4年間

5 代表取締役社長下野泰輔は、代表取締役会長下野利昭の長男であります。代表取締役副会長村谷利恭は、代表取締役会長下野利昭の実弟であります。

6 当社では、平成16年12月より執行役員制度を導入しました。執行役員は営業部長の波多野修、製造第2部長兼企画開発部長の山下春太、東京支店次長の石川政幸の3名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題と認識し、その社会的責任を果たすべく、公正で透明性ある経営に徹し、業績向上に努めております。また、当社では株主、投資家向けに適正、迅速な情報開示や、当社ホームページでの開示をするなど継続的なIR活動に積極的に努めております。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

イ. 当社は、取締役5名で構成される取締役会と監査役3名で構成される監査役会を設置しております。取締役会は月1回の定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、月1回の定例監査役会を開催し、取締役会に出席するほか重要会議に出席し、経営の監査・監視の体制を構築しております。

ロ. 会社の機関の内容

(a) 取締役会

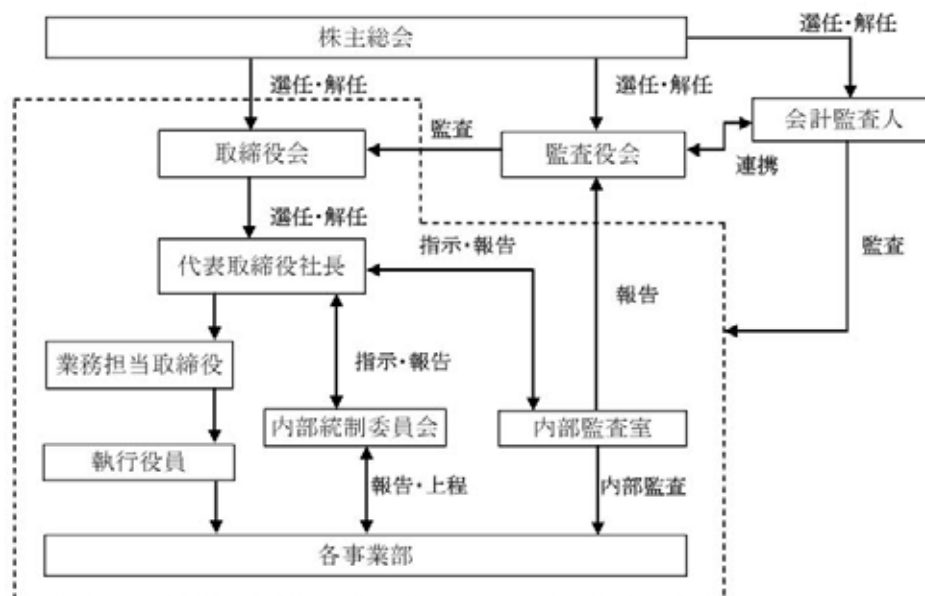
当社の取締役の人数は、本有価証券報告書提出日現在、5名であります。取締役会の招集権者及び議長は代表取締役社長が務めております。取締役会は、原則1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、あるいは持ち回りの書面決議を有効に活用しつつ、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。

(b) 監査役会

当社は、本有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名の計3名で監査役会を設置しております。監査役会は毎月1回以上定期的に開催しており、各監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、業務執行の適法性及び財産の状況調査を通じ取締役会の職務執行を監査しております。また、監査役は取締役会に出席し意見を述べております。常勤監査役は経営会議等の重要な会議へ出席し、また、重要書類の閲覧等を実施し、非常勤社外監査役に報告するとともに監査事項について協議しております。

(c) 経営会議

取締役、部門長及び常勤監査役等で構成する経営会議を毎月1回開催して重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行っております。また、経営会議開催時点での売上から利益までの状況の詳細な確認や目標達成のための業務調整の協議を行うとともに、決定事項については各部門長のコミットメントを得て各プロセスを執行しております。



② 当該体制を採用する理由

取締役会付議議案のうち、特に重要案件とされるものについては、取締役会開催前の経営会議において事前審査を行い、取締役会において迅速な意思決定が図れるよう体制を整えております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社及びその子会社等の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会が企業統治を一層強化する観点から、代表取締役社長が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、実効性のある内部統制システムの体制整備に必要とされる基本方針を定めております。

イ. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) コンプライアンスに関する諸規程を定めるとともに管理本部長を統括責任者とした委員会を設置するなど、コンプライアンス体制を構築・充実・強化し全社員に法令遵守を徹底します。

(ロ) 違反行為を発見した場合には、速やかにコンプライアンス委員会、監査役、内部監査室のいずれかに通報することとします。

(ハ) 反社会的勢力とは一切の関係を持たず、介入等に対しては毅然とした態度で臨みます。また、警察等外部機関や顧問弁護士とも緊密な連携を保ち、幅広く情報を収集するとともに不当要求は断固排除します。

(ニ) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の有効性を評価・報告する体制を整備し運用します。

ロ. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(イ) 取締役の職務執行に係る情報の取り扱い、総務部担当取締役が所管します。

(ロ) 取締役の職務執行に係る情報は、文書またはデータ等に記録し、文書管理規程に従って適切に整理・保存・管理・廃棄します。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を設置して企業経営の安定、損害の極小化を図ります。

(ロ) 部署ごとに担当業務に内在するリスクを洗い出し、影響度・発生頻度をもとに評価し、一定基準を超えるリスクについては防止策を策定します。

(ハ) リスク発生時には必要に応じ対策本部を設置し、リスク内容に対応する代表取締役社長が本部長として任に当たります。

ニ. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役は、経営目標達成に向けて中期経営計画、予算及び行動計画に基づいて活動を推進します。

(ロ) 効率的な職務執行のため、取締役会付議基準、職務分掌及び職務権限を明確にします。

(ハ) 取締役会において業績推移・職務執行状況等をレビューし、取締役の効率的な職務執行を図りかつ統制します。

(ニ) 重要な意思決定及び重大な影響を及ぼす事項は、迅速化・効率化を図るため役員連絡会にて十分協議・検討したうえで取締役会に付議します。

(ホ) 極めて専門的かつ高度な判断を要する経営課題については、弁護士・公認会計士・税理士等外部専門家の助言を受けます。

ホ. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 子会社の事業運営にあたっては、関係会社管理規程に基づき当社に報告、または協議・承認を受けます。主管部である当社の総務部は子会社管理を円滑に行うため関連資料を整備保管します。

(ロ) 当社の役員が子会社の取締役に就き業務の適正を確保します。また、リスク情報等の有無を監査するため、当社内部監査室長と十分な情報交換を行い、その有効性・適正性を確保します。

(ハ) 業務の進捗状況等について定期的な報告を受けるとともに、予算統制会議等重要な会議への出席を求めなど、緊密な意思疎通を図ります。

ヘ. 監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(イ) 監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合には、監査役と取締役会が協議のうえ合理的な範囲内で配置します。

(ロ) 補助すべき使用人の任命・異動・考課・懲戒等については、監査役と取締役会が協議のうえ適正に対応いたします。

ト. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制、及び監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役及び使用人は、定期的に業務の執行状況を報告します。また、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項、重大なコンプライアンス違反等については、速やかに監査役に報告をします。

(ロ) 監査役は、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会以外の役員連絡会、

予算統制会議等重要な会議に出席するとともに、議事録、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めます。

(ハ) 監査役は、内部監査室、業務執行役、会計監査人、子会社の監査役とも意見交換し、監査の実効性を確保します。

チ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

(イ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方について

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

(ロ) 反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況について

当社は、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を防止する観点から対応マニュアルにおいて反社会的勢力とのかかわりについて定め、反社会的勢力の排除に向けて全社的に取り組んでおります。

さらに、内部通報制度を適切に運用し、反社会的勢力の潜在的関与も排除します。

・対応部署の設置

総務部を対応部署とし、不当要求などの事案ごとに関係部門と協議、対応します。

・外部の専門機関との連携

所轄警察署や顧問弁護士等、外部の専門機関と連携しております。

・反社会的勢力に関する情報の収集・管理

総務人事管理取締役が担当して、反社会的勢力に関する情報を取収して一元管理し、反社会的勢力に該当するかの確認を行っております。

・研修・教育活動の実施

倫理規範・人権、コンプライアンスに関する研修など、反社会的勢力の排除に向けて対応すべき、平素より啓発活動に努めております。

④ リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制については、社内に危機管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備を行っているほか、社内規程の整備に取り組んでおります。

⑤ 内部監査について

内部監査については、内部監査室が代表取締役社長直轄の組織として年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。内部監査室は専担者1名で、業務活動の全般に関し、その妥当性や有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行うとともに経営者に速やかに監査実施報告をいたしております。

⑥ 会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 堀 幸造 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 岩田国良 有限責任 あずさ監査法人

また、監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名、その他2名であります。

⑦ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては、2名選任しております。

社外監査役2名は、それぞれ当社株式2,000株を所有しておりますが、人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役2名は、弁護士及び営業経験者であり、いずれも専門的見地から経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく客観的・中立的に監査の独立性を確保し、有効かつ公正な監査を行う機能及び役割を担っております。

当社は、監査役3名中2名を社外監査役とすることで外部からの客観的な経営監視体制が十分に整っているため、現状の体制としております。

⑧ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、代表取締役社長の直轄組織である内部監査室を設置し、内部監査室長と監査役との連携により計画的な内部監査を実施しております。監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じております。

内部監査室は、監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について、定期的な業務監査を行っております。監査役は取締役会ほか、重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。

⑨ 役員報酬等

イ. 当事業年度における当社役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	147,050	108,300	17,000	21,750	6
社内監査役	19,760	14,700	4,400	660	2
社外監査役	2,850	2,850	—	—	2
合計	169,660	125,850	21,400	22,410	10

(注) 1. 上記の「賞与」には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として計上した額であります。

2. 上記の「退職慰労金」は、当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として計上した額であります。

3. 役員ごとの報酬等の総額等については、報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準については、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

⑩ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 74,225千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社大垣共立銀行	100,000	25,600	取引先との関係強化目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	12,200	取引先との関係強化目的
株式会社セブン&アイホールディングス	5,034	9,846	取引先との関係強化目的
株式会社大和証券グループ本社	20,000	6,740	取引先との関係強化目的
株式会社中広	40,000	4,200	取引先との関係強化目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社大垣共立銀行	100,000	26,900	取引先との関係強化目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	11,400	取引先との関係強化目的
株式会社セブン&アイホールディングス	5,034	11,019	取引先との関係強化目的
株式会社大和証券グループ本社	20,000	5,840	取引先との関係強化目的
株式会社中広	40,000	4,800	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	14,968	15,339	333	—	1,127

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑪ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

⑫ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨、定めております。

⑬ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で定めております。

⑭ 中間配当

当社は、機動的な配当を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑮ 株主総会の決議の方法

株主総会を円滑に進めるため、会社法第309条第2項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

なお、平成23年12月15日開催の第42期定時株主総会の決議により、取締役は5名となり、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名となりました。非常勤監査役2名は、社外監査役であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000	—	16,000	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。また、監査法人等の主催する研修にも参加しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,912,546	2,353,170
受取手形	217,575	152,559
売掛金	2,510,503	2,529,082
商品及び製品	439,141	482,174
仕掛品	79,162	65,284
原材料及び貯蔵品	100,278	170,163
前払費用	13,179	13,621
未収入金	8,072	2,324
繰延税金資産	72,196	68,590
その他	6,054	5,412
貸倒引当金	△160	△340
流動資産合計	5,358,548	5,842,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,220,387	3,271,136
減価償却累計額	△2,197,407	△2,283,553
建物（純額）	1,022,979	987,582
構築物	411,328	411,328
減価償却累計額	△303,174	△314,646
構築物（純額）	108,153	96,682
機械及び装置	4,863,783	4,912,631
減価償却累計額	△3,596,374	△3,750,121
機械及び装置（純額）	1,267,409	1,162,509
車両運搬具	59,459	57,133
減価償却累計額	△51,367	△52,162
車両運搬具（純額）	8,091	4,970
工具、器具及び備品	2,011,645	2,096,205
減価償却累計額	△1,832,335	△1,949,421
工具、器具及び備品（純額）	179,310	146,784
土地	971,260	971,260
リース資産	1,405	—
減価償却累計額	△1,405	—
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	26,727	27,501
有形固定資産合計	3,583,931	3,397,291
無形固定資産		
ソフトウェア	51,662	35,191
ソフトウェア仮勘定	—	15,360
電話加入権	1,439	1,439
無形固定資産合計	53,102	51,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	881,642	874,564
出資金	1,120	1,120
関係会社出資金	107,083	107,083
長期前払費用	16,641	9,113
繰延税金資産	161,670	168,761
会員権	52,671	47,871
保険積立金	210,960	219,574
その他	11,206	11,469
貸倒引当金	△33,781	△28,981
投資損失引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	1,377,613	1,378,976
固定資産合計	5,014,648	4,828,259
資産合計	10,373,196	10,670,303
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,609,607	1,727,136
買掛金	837,364	905,131
短期借入金	800,000	800,000
未払金	215,269	228,285
未払費用	62,353	64,977
未払法人税等	48,668	56,196
未払消費税等	20,417	13,453
預り金	18,299	19,262
賞与引当金	129,100	130,000
役員賞与引当金	21,700	21,400
設備関係支払手形	84,994	103,682
その他	604	—
流動負債合計	3,848,380	4,069,526
固定負債		
退職給付引当金	144,247	148,672
役員退職慰労引当金	239,800	253,760
固定負債合計	384,047	402,432
負債合計	4,232,427	4,471,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金		
資本準備金	1,322,776	1,322,776
資本剰余金合計	1,322,776	1,322,776
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	71,860	14,958
別途積立金	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金	292,674	406,815
利益剰余金合計	3,534,534	3,591,774
自己株式	△246	△365
株主資本合計	6,150,798	6,207,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,028	△9,575
評価・換算差額等合計	△10,028	△9,575
純資産合計	6,140,769	6,198,343
負債純資産合計	10,373,196	10,670,303

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	10,052,106	9,992,025
売上原価		
製品期首たな卸高	439,722	439,141
当期製品製造原価	※1 8,198,686	※1 8,284,670
合計	8,638,408	8,723,811
製品期末たな卸高	439,141	482,174
製品売上原価	8,199,267	8,241,636
売上総利益	1,852,838	1,750,388
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,220	125,850
給料及び手当	211,281	204,149
賞与	23,236	24,886
役員賞与引当金繰入額	21,700	21,400
賞与引当金繰入額	31,380	30,617
退職給付費用	5,748	5,781
役員退職慰労引当金繰入額	22,750	22,410
貸倒引当金繰入額	30	180
福利厚生費	49,627	50,707
販売手数料	78,474	93,911
運賃	677,024	660,091
車両費	6,471	7,886
減価償却費	56,936	52,420
租税公課	22,143	23,239
雑費	※1 161,806	※1 162,340
販売費及び一般管理費合計	1,499,828	1,485,872
営業利益	353,009	264,516
営業外収益		
受取利息	4,265	4,768
受取配当金	14,974	14,787
受取保険金	125	3,713
受取手数料	14,602	1,239
為替差益	1,023	—
雑収入	4,516	5,786
営業外収益合計	39,506	30,296
営業外費用		
支払利息	6,845	6,508
為替差損	—	918
営業外費用合計	6,845	7,426
経常利益	385,671	287,386

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 354
貸倒引当金戻入額	472	—
特別利益合計	472	354
特別損失		
固定資産処分損	※3 298	※3 3,320
投資有価証券評価損	50,047	8,916
投資有価証券売却損	1,492	—
会員権評価損	4,889	—
特別損失合計	56,728	12,236
税引前当期純利益	329,415	275,503
法人税、住民税及び事業税	147,713	126,826
法人税等調整額	8,529	△3,793
法人税等合計	156,242	123,033
当期純利益	173,173	152,470

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	5,895,620	71.7	5,967,867	72.1
II 労務費		1,120,962	13.6	1,138,509	13.8
(うち賞与引当金繰入額)		(97,720)		(99,383)	
(うち退職給付費用)		(18,937)		(16,511)	
III 経費		1,210,541	14.7	1,169,338	14.1
(うち外注加工費)		(208,100)		(166,798)	
(うち減価償却費)		(524,855)		(471,033)	
当期総製造費用		8,227,124	100.0	8,275,715	100.0
期首仕掛品棚卸高		53,602		79,162	
計		8,280,727		8,354,877	
期末仕掛品棚卸高	79,162		65,284		
他勘定振替高	※3	2,879		4,922	
当期製品製造原価		8,198,686		8,284,670	

(注) 1 原価計算の方法

予定原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末に原価差額を売上原価と期末棚卸資産に配賦しております。

※2 材料費には、生産委託品の仕入高が第41期314,006千円、第42期431,210千円含まれております。

※3 他勘定振替高は、新製品のサンプル製作費であり販売費及び一般管理費へ振替しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,293,733	1,293,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,293,733	1,293,733
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,322,776	1,322,776
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,322,776	1,322,776
資本剰余金合計		
前期末残高	1,322,776	1,322,776
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,322,776	1,322,776
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,000	90,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	71,860	71,860
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△56,901
当期変動額合計	—	△56,901
当期末残高	71,860	14,958
別途積立金		
前期末残高	3,080,000	3,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	233,784	292,674
当期変動額		
剰余金の配当	△114,283	△95,230
固定資産圧縮積立金の取崩	—	56,901
当期純利益	173,173	152,470
当期変動額合計	58,889	114,141
当期末残高	292,674	406,815

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,475,644	3,534,534
当期変動額		
剰余金の配当	△114,283	△95,230
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	173,173	152,470
当期変動額合計	58,889	57,239
当期末残高	3,534,534	3,591,774
自己株式		
前期末残高	△144	△246
当期変動額		
自己株式の取得	△102	△119
当期変動額合計	△102	△119
当期末残高	△246	△365
株主資本合計		
前期末残高	6,092,010	6,150,798
当期変動額		
剰余金の配当	△114,283	△95,230
当期純利益	173,173	152,470
自己株式の取得	△102	△119
当期変動額合計	58,787	57,120
当期末残高	6,150,798	6,207,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26,331	△10,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,302	453
当期変動額合計	16,302	453
当期末残高	△10,028	△9,575
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,331	△10,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,302	453
当期変動額合計	16,302	453
当期末残高	△10,028	△9,575
純資産合計		
前期末残高	6,065,679	6,140,769
当期変動額		
剰余金の配当	△114,283	△95,230
当期純利益	173,173	152,470
自己株式の取得	△102	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,302	453
当期変動額合計	75,089	57,574
当期末残高	6,140,769	6,198,343

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	329,415	275,503
減価償却費	581,791	523,454
賞与引当金の増減額 (△は減少)	300	900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	△300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,554	4,425
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,500	13,960
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,330	△4,619
受取利息及び受取配当金	△19,239	△19,555
支払利息	6,845	6,508
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,047	8,916
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,492	—
固定資産処分損益 (△は益)	298	2,965
売上債権の増減額 (△は増加)	△494,927	46,436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,722	△99,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	641,701	185,295
その他	△20,555	31,334
小計	1,072,007	976,183
利息及び配当金の受取額	18,317	20,784
利息の支払額	△6,814	△6,264
法人税等の支払額	△249,341	△119,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,169	871,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,142	△180,054
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	△126,640	—
投資有価証券の売却による収入	25,807	—
有形固定資産の取得による支出	△445,047	△306,938
有形固定資産の売却による収入	—	952
無形固定資産の取得による支出	△2,075	△17,687
その他	△8,799	△8,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,897	△332,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△102	△119
配当金の支払額	△114,283	△95,230
その他	△705	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,091	△95,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,393	△609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,574	442,823
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,225	1,742,799
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,742,799	※ 2,185,622

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>機械及び装置、工具、器具及び備品</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>上記以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年 機械及び装置 8～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">23,452千円</div>	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">20,280千円</div>
2 —	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置売却益 143千円 工具、器具及び備品売却益 211千円 <hr/> 計 354千円
※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具除却損 29千円 工具、器具及び備品除却損 269千円 <hr/> 計 298千円	※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 1,404千円 機械及び装置除却損 1,603千円 車輛運搬具除却損 42千円 工具、器具及び備品除却損 270千円 <hr/> 計 3,320千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	9,524,070	—	—	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	440	353	—	793

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単位未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	66,665	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	47,618	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,616	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,524,070	—	—	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	793	477	—	1,270

（注）普通株式の自己株式の増加は、単位未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	47,616	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	47,614	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,614	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,912,546千円	現金及び預金勘定 2,353,170千円
投資有価証券勘定(外貨MMF) 1,291千円	投資有価証券勘定(外貨MMF) 3,545千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 171,038千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 171,092千円
現金及び現金同等物 1,742,799千円	現金及び現金同等物 2,185,622千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
ファイナンス・リース取引 (借主側)	—
① リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社工場における生産設備(工具、器具及び備品)であります。	
② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入にて調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

販売管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

管理本部が定期的に資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。（注）2. をご参照ください。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,912,546	1,912,546	—
(2) 受取手形	217,575	217,575	—
(3) 売掛金	2,510,503	2,510,503	—
(4) 投資有価証券	265,584	265,584	—
資産計	4,906,209	4,906,209	—
(1) 支払手形	1,609,607	1,609,607	—
(2) 買掛金	837,364	837,364	—
(3) 短期借入金	800,000	800,000	—
(4) 未払金	215,269	215,269	—
負債計	3,462,242	3,462,242	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,766
優先出資証券	600,000
外貨建MMF	1,291
合計	616,057
出資金	1,120
関係会社出資金	107,083

非上場株式、優先出資証券及び外貨建MMFについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

出資金及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,912,546	—	—	—
受取手形	217,575	—	—	—
売掛金	2,510,503	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	97,699	100,000	—
合計	4,640,624	97,699	100,000	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入にて調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

販売管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

管理本部が定期的に資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。（注）2. をご参照ください。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,353,170	2,353,170	—
(2) 受取手形	152,559	152,559	—
(3) 売掛金	2,529,082	2,529,082	—
(4) 投資有価証券	256,752	256,752	—
資産計	5,291,564	5,291,564	—
(1) 支払手形	1,727,136	1,727,136	—
(2) 買掛金	905,131	905,131	—
(3) 短期借入金	800,000	800,000	—
(4) 未払金	228,285	228,285	—
負債計	3,660,553	3,660,553	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,266
優先出資証券	600,000
外貨建MMF	3,545
合計	617,811
出資金	1,120
関係会社出資金	107,083

非上場株式、優先出資証券及び外貨建MMFについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

出資金及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,353,170	—	—	—
受取手形	152,559	—	—	—
売掛金	2,529,082	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	96,522	100,000	—
合計	5,034,812	96,522	100,000	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

1. その他有価証券

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,576	7,595	3,980
債券	101,200	100,000	1,200
小計	112,776	107,595	5,180
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	61,978	77,116	△15,138
債券	90,829	97,699	△6,869
小計	152,808	174,816	△22,007
合計	265,584	282,412	△16,827

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額14,766千円)、優先出資証券(貸借対照表計上額600,000千円)及び外貨建MMF(貸借対照表計上額1,291千円)については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	25,807	—	1,492
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	25,807	—	1,492

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について50,047千円(その他有価証券の株式50,047千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年9月30日）

1. その他有価証券

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	49,301	43,002	6,299
債券	100,443	100,000	443
小計	149,744	143,002	6,742
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,997	33,293	△7,296
債券	81,011	96,522	△15,510
小計	107,008	129,816	△22,807
合計	256,752	272,818	△16,065

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額14,266千円）、優先出資証券（貸借対照表計上額600,000千円）及び外貨建MMF（貸借対照表計上額3,545千円）については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について8,916千円（その他有価証券の株式8,916千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△140,689千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,557千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△144,247千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,345千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,806千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,240千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,392千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">9,292千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,685千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年より3年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△140,689千円	② 未認識数理計算上の差異	△3,557千円	<hr/>		③ 退職給付引当金	△144,247千円	① 勤務費用	11,345千円	② 利息費用	2,806千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	1,240千円	<hr/>		④ 退職給付費用	15,392千円	⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	9,292千円	<hr/>		計	24,685千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△155,410千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,737千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△148,672千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,911千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,771千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,834千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,848千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">9,444千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,293千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年より3年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△155,410千円	② 未認識数理計算上の差異	6,737千円	<hr/>		③ 退職給付引当金	△148,672千円	① 勤務費用	11,911千円	② 利息費用	2,771千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,834千円	<hr/>		④ 退職給付費用	12,848千円	⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	9,444千円	<hr/>		計	22,293千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年
① 退職給付債務	△140,689千円																																																												
② 未認識数理計算上の差異	△3,557千円																																																												
<hr/>																																																													
③ 退職給付引当金	△144,247千円																																																												
① 勤務費用	11,345千円																																																												
② 利息費用	2,806千円																																																												
③ 数理計算上の差異の費用処理額	1,240千円																																																												
<hr/>																																																													
④ 退職給付費用	15,392千円																																																												
⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	9,292千円																																																												
<hr/>																																																													
計	24,685千円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.0%																																																												
③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																																																												
① 退職給付債務	△155,410千円																																																												
② 未認識数理計算上の差異	6,737千円																																																												
<hr/>																																																													
③ 退職給付引当金	△148,672千円																																																												
① 勤務費用	11,911千円																																																												
② 利息費用	2,771千円																																																												
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,834千円																																																												
<hr/>																																																													
④ 退職給付費用	12,848千円																																																												
⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	9,444千円																																																												
<hr/>																																																													
計	22,293千円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	1.5%																																																												
③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)		当事業年度 (平成23年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損	14,952千円	11,966千円
	会員権評価損	27,436	25,495
	未払事業税	4,973	5,500
	賞与引当金	52,195	52,559
	退職給付引当金	58,319	60,108
	少額減価償却資産	2,840	2,608
	役員退職慰労引当金	96,951	102,595
	その他有価証券評価差額金	6,798	6,490
	その他	29,452	25,569
	繰延税金資産小計	293,918	292,894
	評価性引当額	△48,655	△44,942
	繰延税金資産計	245,263	247,952
	繰延税金負債		
	固定資産圧縮積立金	△10,865	△10,152
	その他	△532	△448
	繰延税金負債計	△11,397	△10,600
	繰延税金資産の純額	233,866	237,352
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率	40.4%	40.4%
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.6%
	住民税均等割等	2.4%	2.9%
	評価性引当額の増加	2.3%	△1.3%
	役員賞与引当金	3.0%	3.2%
	その他	△1.3%	△1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	44.7%

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年9月30日）
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当社は麺容器、弁当容器等のプラスチック製食品包装容器の製造販売事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	麺容器	弁当容器	味噌・酒容器	デリカ他容器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,229,771	2,144,172	301,198	1,714,144	1,602,737	9,992,025

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス株式会社	4,737,413	食品包装容器事業
凸版印刷株式会社	1,836,167	食品包装容器事業
睦物産株式会社	1,463,710	食品包装容器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（記号会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	644円82銭	650円90銭
1株当たり当期純利益	18円18銭	16円1銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,140,769	6,198,343
普通株式に係る純資産額(千円)	6,140,769	6,198,343
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	9,524,070	9,524,070
普通株式の自己株式数(株)	793	1,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,523,277	9,522,800

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	173,173	152,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,173	152,470
普通株式の期中平均株式数(株)	9,523,465	9,522,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	株式会社大垣共立銀行	100,000	26,900
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	11,400
		株式会社セブン&アイホールディングス	5,034	11,019
		エースコック株式会社	6,500	7,200
		株式会社大和証券グループ本社	20,000	5,840
		株式会社中広	40,000	4,800
		日本電信電話株式会社	1,000	3,730
		株式会社住生活グループ	1,300	2,837
		株式会社中濃土地建物	4	2,750
		全日本空輸株式会社	10,000	2,430
	その他14銘柄	42,862	10,657	
計		326,700	89,564	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	みずほ銀行劣後社債	100,000	100,443
		三菱東京UFJ銀行外貨建債	US\$ 1,000千	81,011
計		100,000 US\$ 1,000千	181,454	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	岐阜信用金庫優先出資証券	300,000	600,000
		大和MMF米ドル	4,625,336	3,545
計		4,925,336	603,545	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,220,387	63,249	12,501	3,271,136	2,283,553	97,242	987,582
構築物	411,328	—	—	411,328	314,646	11,471	96,682
機械及び装置	4,863,783	146,841	97,993	4,912,631	3,750,121	249,629	1,162,509
車両運搬具	59,459	—	2,326	57,133	52,162	3,078	4,970
工具、器具及び備品	2,011,645	111,335	26,775	2,096,205	1,949,421	143,234	146,784
土地	971,260	—	—	971,260	—	—	971,260
リース資産	1,405	—	1,405	—	—	—	—
建設仮勘定	26,727	27,501	26,727	27,501	—	—	27,501
有形固定資産計	11,565,997	348,927	167,728	11,747,197	8,349,905	504,655	3,397,291
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	104,985	69,794	18,798	35,191
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	15,360	—	—	15,360
電話加入権	—	—	—	1,439	—	—	1,439
無形固定資産計	—	—	—	121,785	69,794	18,798	51,990
長期前払費用	16,641	—	7,528	9,113	—	—	9,113

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	供給検査ライン	1台	49,500千円
	二重カップ外巻成形機	2台	47,962千円
工具、器具及び備品	金型		110,232千円

2. 無形固定資産は金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	800,000	0.47	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	800,000	800,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,941	200	4,799	20	29,321
投資損失引当金	31,600	—	—	—	31,600
賞与引当金	129,100	130,000	129,100	—	130,000
役員賞与引当金	21,700	21,400	21,700	—	21,400
役員退職慰労引当金	239,800	22,410	8,450	—	253,760

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額20千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	605
預金の種類	
当座預金	2,153,121
普通預金	18,991
納税準備預金	9,359
自由金利型定期預金	56,092
定期積金	115,000
小計	2,352,564
合計	2,353,170

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
睦物産株式会社	141,446
三浦紙器工業株式会社	3,162
高六商事株式会社	2,041
アテナ販売株式会社	1,304
昭光プラスチック製品株式会社	1,163
その他	3,441
合計	152,559

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年10月	32,219
平成23年11月	25,118
平成23年12月	25,805
平成24年1月	41,553
平成24年2月	27,863
合計	152,559

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ベンダーサービス株式会社	1,180,979
凸版印刷株式会社	733,876
日清食品ホールディングス株式会社	130,739
睦物産株式会社	115,433
サンヨー食品株式会社	90,505
その他	277,547
合計	2,529,082

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,510,503	10,490,940	10,472,361	2,529,082	80.5	87.7

(注) 当社は、消費税等の会計処理を税抜方式で行っておりますが、上表に関しては、全ての金額に消費税等を含めて表示しております。

④ 商品及び製品

品目	金額 (千円)
麺容器	229,525
弁当容器	115,577
味噌・酒容器	34,865
デリカ・他容器	86,916
その他	15,289
合計	482,174

⑤ 仕掛品

品目	金額 (千円)
麺容器	54,132
デリカ・他容器	9,801
その他	1,350
合計	65,284

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
ポリエチレンテレフタレートシート（PET）	72,661
ポリスチレンシート（PS）	31,877
ポリスチレンペーパーシート（PSP）	9,096
紙材	6,627
その他	40,978
小計	161,241
貯蔵品	
機械電機部品	5,337
その他	3,585
小計	8,922
合計	170,163

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
伊藤忠商事株式会社	445,674
積水化成品工業株式会社	445,393
睦物産株式会社	101,035
山宗株式会社	86,287
株式会社アテナ急送	79,045
その他	569,700
合計	1,727,136

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年10月	359,968
平成23年11月	374,801
平成23年12月	364,979
平成24年1月	462,391
平成24年2月	164,995
合計	1,727,136

⑧ 買掛金

相手先	金額（千円）
積水化成工業株式会社	262,210
睦物産株式会社	89,863
株式会社ヨネヤマ	85,071
電気化学工業株式会社	79,578
ベンダーサービス株式会社	75,887
その他	312,519
合計	905,131

⑨ 短期借入金

相手先	金額（千円）
岐阜信用金庫	500,000
株式会社大垣共立銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	100,000
合計	800,000

⑩ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社山田工作所	35,726
ユアサ商事株式会社	29,382
日新電子工業株式会社	14,826
山崎金型株式会社	8,859
セイコー電機株式会社	4,318
その他	10,569
合計	103,682

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年10月	40,878
平成23年11月	24,664
平成23年12月	24,897
平成24年1月	13,241
合計	103,682

(3) 【その他】

①当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	2,284,186	2,106,368	2,626,473	2,974,997
税引前 四半期純利益金額 (千円)	19,279	15,515	87,014	153,694
四半期純利益金額 (千円)	10,405	3,988	51,816	86,258
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.09	0.42	5.44	9.06

②決算日後の状況

該当事項はありません。

③訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで																					
定時株主総会	12月中																					
基準日	9月30日																					
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日																					
1単元の株式数	500株																					
単元未満株式の買取り																						
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																					
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																					
取次所	—																					
買取・手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																					
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.athena-kogyo.co.jp)																					
株主に対する特典	<table border="0"> <thead> <tr> <th>贈呈基準</th> <th>所有株式数</th> <th>カップ麺 (1ケース12ヶ入)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>— 4,000株未満</td> <td>1ケース</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>— 10,000株未満</td> <td>2ケース</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>— 20,000株未満</td> <td>4ケース</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上</td> <td>— 100,000株未満</td> <td>10ケース</td> </tr> <tr> <td>100,000株以上</td> <td>— 200,000株未満</td> <td>15ケース</td> </tr> <tr> <td>200,000株以上</td> <td></td> <td>20ケース</td> </tr> </tbody> </table>	贈呈基準	所有株式数	カップ麺 (1ケース12ヶ入)	1,000株以上	— 4,000株未満	1ケース	4,000株以上	— 10,000株未満	2ケース	10,000株以上	— 20,000株未満	4ケース	20,000株以上	— 100,000株未満	10ケース	100,000株以上	— 200,000株未満	15ケース	200,000株以上		20ケース
贈呈基準	所有株式数	カップ麺 (1ケース12ヶ入)																				
1,000株以上	— 4,000株未満	1ケース																				
4,000株以上	— 10,000株未満	2ケース																				
10,000株以上	— 20,000株未満	4ケース																				
20,000株以上	— 100,000株未満	10ケース																				
100,000株以上	— 200,000株未満	15ケース																				
200,000株以上		20ケース																				

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------------|----------------|-------------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書及びその
添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第41期) | 自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年12月20日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成22年12月20日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び
四半期報告書の確認書 | (第42期第1四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
東海財務局長に提出 |
| | | (第42期第2四半期) | 自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年5月12日
東海財務局長に提出 |
| | | (第42期第3四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月10日
東海財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成22年12月21日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）
に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) | 有価証券報告書の訂正
報告書及び確認書 | | | 平成23年1月17日東海財務局長に提出
（第41期有価証券）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）の有価証
券報告書に係る訂正報告書であります。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

アテナ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アテナ工業株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アテナ工業株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月15日

アテナ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀 幸 造 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 田 国 良 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アテナ工業株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アテナ工業株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年12月16日
【会社名】	アテナ工業株式会社
【英訳名】	ATHENA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下野泰輔
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長下野泰輔は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスにおいては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。よって、子会社3社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲についても、当社のみを「重要な事業拠点」とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価の対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年12月16日
【会社名】	アテナ工業株式会社
【英訳名】	ATHENA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下野泰輔
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長下野泰輔は、当社の第42期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。